

コース名	設備投資における財務の基礎知識 図解と事例で理解する				
研修のねらい	企業の経営活動においては、様々な局面で意思決定を行っていかなければなりません。特に、設備投資等、投資に係る意思決定は、マネジメント上の重要な要素です。本研修では、これら投資判断をするための材料として、資金調達から投資回収における実際の企業活動と財務上の数値変化を関連づけて考えることのできる「計数感覚」の視点からアプローチします。売上拡大策や設備投資等の意思決定の影響を、図解や数値例によって理解することをおして、成長と安全を両立させる意思決定の考え方を学びます。				
研修の特長	・会計の仕組みと決算書の本質について、討議をおして学びます。 ・実践的な設備投資計画の作り方を学びます。 ・設備投資計画作りの考え方を、他の重要な意思決定に応用して、成長と安全を両立させるポイントを整理し、企業経営の継続的な成長を目指します。 ◆本コースでの学習と併せて、下記コースをご活用ください。 ・「No.34 基本がよくわかる決算書の読み方講座」 2025年6月17日（火曜）～6月19日（木曜）〈3日間〉 ・「No.35 自社の体質改善に役立つ財務分析」 2025年7月28日（月曜）～ 7月30日（水曜）〈3日間〉 ・「No.36 キャッシュフロー重視による利益・資金計画」 2025年10月21日（火曜）～ 22日（水曜）／11月26日（水曜）～ 27日（木曜）〈全4日間〉				
研修期間	2026年2月3日（火曜）～ 2月5日（木曜）〈3日間〉				
受講対象者	経営者、経営幹部 ・財務の視点から経営判断力を高めたい方 ・設備投資（設備や不動産の購入）等、経営上の意思決定に関わる方	定員	20 名	受講料	32,000 円

日付	時間	科目	内容	講師
2/3 (火)	9時00分～9時20分	オリエンテーション		中小企業大学校担当職員
	9時20分～12時20分	会計の基本と決算書の本質	会計と税制の基礎を理解することで、企業活動が決算書の数値に与える影響を学びます。	長尾 義敦 長尾公認会計士事務所 代表
	13時20分～17時40分	設備投資に関する制度の理解	固定資産取得における税制優遇や補助金の影響を、基本から理解します。 また、例えばリース契約等、誤解が多い論点を本質から正しく理解します。	
2/4 (水)	9時20分～15時20分 (昼休 12時20分～13時20分)	成長と安全を両立させるための要素	設備投資や固定資産の取得について、様々な事例の数値例で学ぶことにより、危機を回避・軽減する経営財務の考え方を理解します。 ・高い目標と控えめな予想 ・実は財務管理上危険な代表格 ・資金調達の良否の考え方	長尾 義敦 (前掲)
	15時20分～17時40分	経営意思決定の種類	企業経営における判断局面を、短期的視点と長期的視点から理解します。 ・経営学の経営意思決定と中小企業の経営意思決定	
2/5 (木)	9時20分～15時20分 (昼休 12時20分～13時20分)	成長と安全を両立させるための実践	設備投資や固定資産の取得について、PCを使用した様々な数値例によって投資と資金収支の変化を理解し、投資判断の留意点を理解します。 ・将来の不確実性を考慮する計画検討方法 ・利益が増加することで、資金繰りが逆に悪化してしまう要因と仕組み ・不確実性が大きい設備投資「可能な場合」と「避けるべき場合」	小柴 美樹 小柴公認会計士事務所 代表
	15時20分～16時40分	経営意思決定の留意点のまとめ	研修のまとめとして、利益計画と資金計画の役割を理解することで、実際に自社の経営戦略を検討する際の留意点を整理します。 ・自社で取り組むべきことの整理	
	16時40分～16時50分	修了証書の授与		中小企業大学校担当職員

※カリキュラムは都合により変更する場合がありますので予めご了承ください。

講師氏名	略歴
長尾 義敦 (ながお よしあつ) 長尾公認会計士事務所 代表	公認会計士 平成14年公認会計士試験合格後、朝日監査法人（現あずさ監査法人）に約11年間勤務。主として、事業再生支援、M&A支援、法定監査、外部・内部研修講師等の業務を行う。平成26年長尾公認会計士事務所として独立。事業再生、経営改善計画策定支援、事業承継、M&A支援等、幅広い分野で活躍している。研修講師としても、経営改善計画策定支援研修、経営者研修、支援機関向け研修等、豊富な研修実績を有する。
小柴 美樹 (こしば みき) 小柴公認会計士事務所 代表	平成5年公認会計士試験合格後、朝日監査法人（現あずさ監査法人）に24年間勤務し、主として、法定監査、株式公開支援、M&A支援、内部講師等の業務を行う。平成30年小柴公認会計士事務所を開設。内部統制構築支援、決算業務支援・助言、債権管理業務改善提案、上場会社の監査役、監査等委員等、幅広い分野で活躍している。